

JICA四国 PROFILE

独立行政法人 国際協力機構
四国センター



国際社会と協調して危機を乗り越え 「人間の安全保障」の実現に取り組む

いま、私たちは歴史の転換期にいます。世界の地政学的競争の激化などにより、冷戦後の国際社会の安定と繁栄を支えてきた法の支配に基づく国際秩序が挑戦にさらされています。また、気候変動は過去と比べて、より具体的な問題として切実感を伴って認識されるようになりました。さらに、世界中で感染症、食料・エネルギー価格の高騰、債務問題などの危機が複合的に発生しています。このような複合的な危機は、全人類への脅威であるだけでなく、開発途上国の脆弱な人々により深刻な影響を与えています。その結果、2030年を期限とする持続可能な開発目標(SDGs)の達成が危ぶまれています。

世界が危機のなかにあるということは、日本人の生活も脅かされているということです。しかし、複雑に絡み合った課題を一国だけで解決することはできません。世界全体が協調して取り組む必要があります。とりわけ2023年は、G7議長国として日本には、こうした議論を力強く牽引することが求められています。国際社会が協調して課題に取り組まなければならない局面において、日本の開発協力の実施を担うJICAの役割はかつてないほど重要になっています。

このような認識の下、2022年度は一刻も早くJICAの活動をコロナ禍前の水準に戻すことを目指しました。私自身も世界13カ国を訪問し、相手国や国際機関などのリーダーらと議論し、パートナーとして、共にSDGsの達成に向けて協力することを確認しました。

2023年度は、2030年のSDGs達成に一步でも近づくために、さらに取り組みを強化します。新しい開発協力大綱の下、すべての人々が恐怖と欠乏から免れ、尊厳を全うすることができる「人間の安全保障」をJICA事業に通底する理念として協力を進めます。同時に、自然環境を損なうことなく格差の少ない持続的な成長を目指す「質の高い成長」を後押しします。

具体的には、法の支配、自由、民主主義、基本的人権の尊重などの普遍的価値に基づく国際秩序の維持に取り組みます。なかでも、ウクライナとその周辺国への支援を積極的に行うとともに、日本政府の外交政策である「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」のさらなる推進に向けた協力に力を入れます。

また、複合的な危機の影響を受けやすい脆弱な国や人々への支援や、気候変動、保健医療、防災など、地球規模の課題への取り組みを強化します。トルコをはじめとする自然災害に見舞われた地域の復旧・復興支援には、災害大国である日本の知見が役に立つと考えています。

こうした課題を解決するため、2021年に策定した「JICAグローバル・アジェンダ(課題別事業戦略)」を踏まえて事業を戦略的に進め、国際社会の平和と安定、そして繁栄の確保に貢献します。

一方、国内に目を転じると、少子高齢化が進み、国内の活力を維持するためにも外国人材の受入れが必要とされています。JICAは、これまでの協力を通じて培った開発途上国の人々とのネットワークや人材を活用し、選ばれる日本、共生社会の実現に貢献します。

JICA自身の改革も必要です。JICAは開発途上国のSDGs達成を支援する組織です。その名に恥じぬよう自らの組織運営も見直し、取り組みが不十分なところは迅速に改善するなど、サステナビリティ経営を推進します。これに向け、2023年4月には「サステナビリティ推進室」を設置し、組織内の体制を整備しました。

JICAは「信頼で世界をつなぐ」を組織のビジョンとして掲げています。さまざまなパートナーとの連携・共創を図り、コロナ禍のなかで弱った人と人とのつながり、国と国とのつながりを回復・強化するとともに、新たなつながりも発見・創造することで、開発途上国との信頼を構築し、より良い世界の実現に貢献していきたいと思います。

目次

理事長挨拶	1
四国のJICA事業	3
徳島のJICA事業	5
香川のJICA事業	6
愛媛のJICA事業	7
高知のJICA事業	8
開発教育支援事業	9
市民参加事業	
JICA四国のご案内	10

2023年8月
独立行政法人国際協力機構
理事長 田中 明彦



ODAとJICA

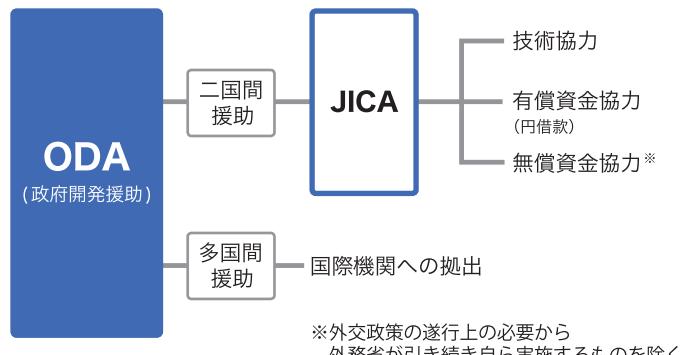
日本は、1954年にコロンボ・プラン^{※1}に加盟して以来、「国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すること^{※2}」を目的に、政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）として、開発途上国に資金的・技術的な協力を実施してきました。

JICAはODAのうち、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」^{※3}を一元的に担っています。世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約90カ所にのぼる海外拠点を窓口として、世界約150の国・地域で事業を展開しています。

※1 コロンボプラン：南アジア、東南アジア、太平洋地域諸国の開発援助のために1950年に設立された国際機関。
スリランカのコロンボに事務局がある。

※2 2015年2月策定、開発協力大綱より。

※3 機動的な実施の確保その他外交政策の遂行上の必要に基づき、外務大臣が自ら行うものとして指定する無償資金協力を除く。



JICAの国内拠点の役割

JICAは、東京の本部に加え、各地域に国内拠点を設置しています。

国内拠点は、JICAの国際協力の重要な現場です。開発途上国から来日する研修員に我が国の経験・技術を学ぶ機会の提供や、ボランティアの訓練実施を主な目的としていますが、地域の人々との交流を深める場にもなっています。また、JICA事業や国際協力に関する情報提供、グローバル人材の育成支援、自治体やNGO、大学、民間企業などと連携した国際協力事業を幅広く推進しています。

国内拠点は、開発途上国と日本の各地域を結ぶ架け橋として、地域の特色を活かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じて地域の発展にも貢献する活動を進めています。

国内機関（）内は各国内機関の所轄地区です。

-
- ① JICA 地球ひろば
 - ② JICA 北海道（札幌／ほっかいどう地球ひろば・帯広）
 - ③ JICA 東北（青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県）
 - ④ JICA 二本松（福島県）
 - ⑤ JICA 筑波（茨城県・栃木県）
 - ⑥ JICA 東京（群馬県・埼玉県・千葉県・東京都
および新潟県）
 - ⑦ JICA 横浜（神奈川県・山梨県）
 - ⑧ JICA 駒ヶ根（長野県）
 - ⑨ JICA 中部／なごや地球ひろば（静岡県・岐阜県・愛知県・三重県）
 - ⑩ JICA 北陸（富山県・石川県・福井県）
 - ⑪ JICA 関西（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）
 - ⑫ JICA 中国（鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県）
 - ⑬ JICA 四国（徳島県・香川県・愛媛県・高知県）
 - ⑭ JICA 九州（福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県）
 - ⑮ JICA 沖縄（沖縄県）

JICAボランティア事業

いつか世界を変える力になる



開発途上国からの要請（ニーズ）に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し、選考、訓練を経て派遣します。活動分野は農林水産、保健衛生、教育文化、スポーツ、計画・行政など多岐にわたります。自分の持っている知識、技術、経験などを生かせるのがJICA海外協力隊の特徴です。

JICA海外協力隊 帰国隊員社会還元表彰

「ボランティア経験の社会還元」の好事例を紹介し、表彰することで、協力隊経験者の社会還元の機運を高めると共に、より良い社会の実現を目指しています。

2024年度の第2回表彰では、香川県小豆島町で実践している「海洋ごみMAPを活用した海洋ごみのデータ化と回収装置開発」の取り組みが「ボランティア活動を通じた社会還元実践賞」を受賞しています。

3つの目的

- 開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与
- 異文化社会における相互理解の深化と共生
- ボランティア経験の社会還元

詳しくは
こちら



四国からのJICA海外協力隊累計派遣数
(2024年8月1日現在)

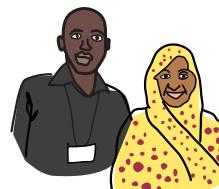
1,780名

四国の JICA事業



研修員受入事業

四国地域の経験や専門性を研修を通して全世界の研修員に伝えてています。



開発途上国の人材育成を目的とし、大学、地方自治体、民間企業、NPOなどの協力を得て、四国各地で研修を実施しています。毎年約350人の研修員が参加をしています。

JICA四国の
これまでの
実績はこちら



課題別研修

各国の要請や課題を踏まえ、研修計画を策定し、専門的に学びを深める研修。

国別研修

各国で実施されているプロジェクトと関連した内容や、個別の要請に基づいた「オーダー・メイド」の内容を学ぶ研修。

青年研修

途上国の将来を担う青年層を対象とし、基本的な技術のほか日本の文化や背景を学ぶ研修。

日系研修

日系社会の発展と移住先国の国造りに貢献する研修員を対象に日本の経験を伝えるほか、移住の歴史や日本文化を伝える研修。

長期研修

国内大学の学位課程（修士・博士）に就学し、1年以上に渡り専門分野での研究を深める研修。

中小企業・SDGsビジネス支援事業

四国から世界へ!企業の海外展開をサポートします



日本の企業が有する優れた技術・製品を途上国の開発に活用し、開発課題の解決に貢献することを目的としています。開発途上国への海外展開を検討される四国の企業の皆様を支援します。また、地方創生の一助として地域経済の活性化も期待されます。

四国内企業の採択件数
(2024年8月1日現在) **64件**

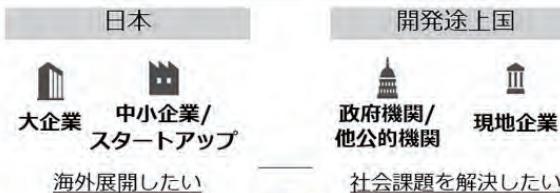
詳しくは
こちら



四国には、その自然環境と歴史・文化に培われた多様で優れた技術やノウハウが数多くあります。

JICAでは、それぞれの地域で発展してきた技術や経験を開発途上国の発展にも活用しています。

そして、国際協力を通じて、地方創生や国際化にも貢献します。



日本 海外展開したい 開発途上国 社会課題を解決したい

価値共創

- 開発インパクト創出
- 海外ビジネス展開
- 地域活性化の促進



草の根技術協力事業

四国の技術や経験を開発途上国の
発展に活かします

■草の根技術協力事業の3タイプ

	協力支援型	パートナー型	地域活性型
対象団体	国際協力の経験が少ないNGO、大学、公益法人等	国際協力の経験が豊富なNGO、大学、公益法人、民間企業等	地方自治体または地方自治体が指定する団体
実施期間	最大3年	最大3年	最大3年
金額	上限1,000万円	上限1億円	上限6,000万円
四国の実績 (2024年5月現在)	10件	10件	30件

詳しくは
こちら



日本のNGO、大学、地方公共団体または民間団体などが、技術や知見を活かして開発途上国の経済および社会の開発・復興に協力することを目的として行う活動に対し、JICAがそれら提案団体に業務委託し、協力関係のもとに実施する共同事業です。



徳島県

研修員受入事業(青年研修)



実施団体 四国大学

対象国 マレーシア

徳島県の消費者教育の事例を中心に、日本の消費者行政の歴史やエシカル消費などについて学びます。国際フォーラムへの登壇、大学生との異文化交流、山間地域への視察など充実したプログラムを実施しています。



四国大学・関係者との意見交換

中小企業・SDGs ビジネス支援事業



衛生的で高品質な医療用酸素を
ミャンマーの人々のために
**安全・高品質・衛生的な
医療酸素の供給体制構築
に係る普及・実証事業**

実施団体 北島酸素 株式会社

対象国 ミャンマー

ミャンマー保健省と協働で医療用酸素の製造、管理、安定供給の総合的なシステムを普及させ、病院関係者に取扱い基準を定着させることで、安全・高品質・衛生的な医療酸素の供給体制を構築します。



関係者を日本に招いての工場見学

中小企業・SDGs ビジネス支援事業



カンボジア初の
食品衛生検査所開設を目指す
官民連携による食品安全基準の
策定支援および検査ビジネス
展開にむけた案件化調査

実施団体 株式会社 スペック

対象国 カンボジア

カンボジア農林水産省の課題である「全ての人に十分で安全な食料を確保すること」に貢献するため、国立農業検査所の能力強化を通じ、食品安全基準の制度設計支援を行い同国初の食品衛生検査所設立を目指します。



現地関係省庁との意見交換

研修員受入事業 (長期研修)



長期研修員

実施団体 鳴門教育大学

対象国 アフリカ諸国、中南米

開発途上国の教育省、教育に関する研究機関等の中核人材を対象に、日本文化への理解を深めながら、修士号の取得を通して、子どもの学びの改善、学校運営改善、特別支援教育に資する人材を育成しています。



帰国前のJICA修了式

徳島県からのJICA海外協力隊累計派遣数 **339名** (2024年8月1日現在)

中小企業・SDGsビジネス支援事業



施工性の高い管継手でアフリカの漏水対策に挑む
水道施設における無収水対策・管継手導入
に係る普及・実証・ビジネス化事業

実施団体 株式会社 川西水道機器

対象国 ケニア

安全な水の供給が課題であるケニアにおいて、高い耐久性と施工性を有する独自の管継手を普及させることで、水道管ジョイント部分からの漏水を修理・防止し、水道施設の無収水削減・公衆衛生の向上に貢献します。



現地での提案製品設置の様子

香川県



中小企業・SDGsビジネス支援事業



高品質なアオリイカの加工・販売を通じ
フードバリューチェーン構築を目指す
イカの高付加価値加工・衛生管理技術に
関する案件化調査

実施団体 株式会社 安岐水産

対象国 インドネシア

アオリイカを中心とした水産物の一次加工及び販売を通して、魚介類の鮮度保持冷凍・解凍技術やHACCPシステムを運用した品質・衛生管理技術を広め、インドネシアのフード(コールド)バリューチェーンの構築を目指します。



水産物の観察の様子

草の根技術協力事業



救急医療に係わる研修コース・
試験制度の構築と市民への
応急処置法の普及事業

実施団体 高松市、
特定非営利活動法人TICO

対象国 カンボジア

カンボジアの救急医療向上のため、現地の実情に合ったトレーニングコースや試験制度の構築を図ることでインストラクターの育成を支援するとともに、住民への応急処置法の普及を実施します。



現地関係者を招いた医療機関の視察

研修員受入事業 (課題別研修)



文化資源を活用した
地方観光開発

実施団体 香川大学

対象国 全世界

金刀比羅宮や瀬戸内の芸術作品などを巡り、地域の歴史や文化に焦点を当てた観光開発の手法を学びます。各自治体関係者とも意見交換を行い、海外の視点からともに解決策を考える共創型研修を目指します。



小豆島の寒霞渓を観察

研修員受入事業 (国別研修)



全インド医科大学
人材育成研修

実施団体 香川大学

対象国 インド

香川県や香川大学の医療知見を学び、インドの医療従事者や病院管理者の能力向上を目的とした研修です。研修を通して、大学間の更なる協力関係の構築を目指すほか、インドでの円借款事業とも関連し継続して支援をしています。



関係者との病院観察

香川県からのJICA海外協力隊累計派遣数 **393名** (2024年8月1日現在)



愛媛県

ボランティア事業

JICA海外協力隊グローカルプログラム



海外派遣前のJICA海外協力隊合格者のうち、希望者を対象に、自治体・団体等が実施する地域活性化、地方創生等の取り組みにOJTとして参加します。国内課題解決に資する活動に参加することで、国内の地域活性化に関する知識と経験を得るとともに、途上国での活動に必要なコミュニケーション能力や、計画策定から実施、モニタリング、評価に至るPDCAサイクルの実践経験を積むことを目的としています。四国では、愛媛県伊予市と宇和島市で実施しています。全国各地から熱意ある希望者が集い、地域の皆様とともに活動を進めることで、受入地域の活性化にもつながっています。



伊予市でのビーチクリーン活動

中小企業・SDGs ビジネス支援事業



「アスファルト補修材エクセル」をシルクロードへ
中央アジアの道路補修に貢献する
**省力型全天候舗装補修材を
活用した道路維持管理推進
にかかる案件化調査**

実施団体 株式会社 愛亜

対象国 キルギス

冬に氷点下40度を下回る寒冷地のキルギスでは、道路の舗装がストップするのが一般的です。同社のエクセルは常温で転圧機なしで補修可能であるため、寒冷地仕様に変更可能かどうか試験製造および試験施工を行い、寒冷地施工が可能な製品製造を目指します。



現地での施工風景

草の根技術協力事業



技術だけではなく、「自ら考え、問題解決ができる人間」を育てる
**南スラウェシ州バンタエン県
バンタエン職業訓練校における自動車整備士指導者
養成プロジェクト**

実施団体 愛媛県、
愛媛トヨタ自動車株式会社

対象国 インドネシア

トヨタの質の高い整備技術や行動指針を身に着けた自動車整備士及び整備士指導者を2年間で養成するプロジェクト。技術はもちろん、自発的かつ持続性を持った人材育成という課題に取り組む複合的事業です。



現地の職業訓練校での実習の様子

ボランティア事業



愛媛グローカル 人材育成プラットフォーム

愛媛県、愛媛大学、
愛媛県青年海外協力隊を育てる会、JICA



開発途上国で現地の人々とともに生活し、各国で「元気な国創り」に貢献してきたJICA海外協力隊。その経験は、帰国後も日本各地で日本をより元気にする原動力になると信じています。特に愛媛県では、県・大学・民間とそれぞれグローカル人材育成に力を入れた活動に取り組んでいます。地方で自分らしいキャリアを築き生活をしたいと願うグローカル人材と愛媛県をつなぐために生まれたのが「愛媛グローカル人材育成プラットフォーム」です。



研修員受入事業 (長期研修)



地域理解プログラム 別子銅山

実施団体 新居浜市(新居浜市国際交流協会)

対象国 アフリカ・アジア・中南米

開発途上国からきた長期研修員が自国の発展のため、別子銅山開発の歴史を通じて愛媛県新居浜市の持続可能な開発経験を学びます。高校生との交流も含めた内容で、地域の国際理解や開発教育への裨益を目的としています。



高校生によるガイドで別子銅山を観察

愛媛県からのJICA海外協力隊累計派遣数

744名 (2024年8月1日現在)

草の根技術協力事業



地域文化を伝承しながら現代の知見、
技術を融合させた防災対策

ネパールにおける防災と環境を両立させる 現地適応型蛇籠技術普及事業

実施団体 高知大学 対象国 ネパール

金網の籠に石を詰めて積み重ね、斜面を補強する環境配慮工法、蛇籠。高知県のある地域ではこの蛇籠を使用した防災技術が発達し、現在でも使用されています。高知大学はその技術に現代の知見も加えて応用しながら移転し、ネパールの防災力の向上を図ります。



現地での蛇籠設置現場

研修員受入事業 (課題別研修)



水産業を通じた地場産業 育成と持続的な利用

実施団体 高知大学

対象国 全世界

水産行政に関わる中央・地方政府関係者などを対象に、持続的資源管理、地場水産物を利用した産業促進を目的として実施しています。里海創生の講義や地域での視察を通じ、高知県内の取り組みなどを、体験しながら学びます。



かまぼこ作り体験

高知県



中小企業・SDGsビジネス支援事業



河川防災・災害復旧対策への貢献を目指す

防災・災害復旧対策工事用自航組立台船の 活用についての案件化調査

実施団体 株式会社 高知丸高 対象国 フィリピン

フィリピンには小河川・排水路向けの小型浚渫(しゅんせつ)機材がないため、同社の機材を現地向けに改良し、洪水被害の多いマニラ首都圏の小河川・排水路の維持管理ならびに被害の軽減を目指します。



現地での河川工事の様子

研修員受入事業 (課題別研修)



地域アグリビジネス振興のための フードバリューチェーン構築(B)

実施団体 高知大学

対象国 全世界

生産物の付加価値を高め、生産者の所得を向上する6次産業化の取り組みを学びます。高知県内の各自治体の政策や優良事例、また産官学民連携の視点を取り入れ、自国で取り組むプランを作成していきます。



ゆずの収穫と加工を観察

研修事業、協力隊事業、市民 参加協力事業、開発教育その他

高知嶺北地域における 「地域×国際」の取り組み

関係団体 本山町、高知大学

2024年度から始まった取り組みです。高知大学の協力のもと地域の活性化に取り組む高知県本山町において「地域×国際」の視点から連携・協働を試みます。具体的には、研修員や協力隊派遣予定者・経験者などによる地域おこしや開発教育、多文化共生への貢献・交流を通じ、地域の活性化のためにJICAができる事、またその経験を将来の途上国とのかかわりの中でどう生かせるかについて考える、そんな実験的な取り組みです。



高知県からのJICA海外協力隊累計派遣数 **304名** (2024年8月1日現在)

世界を知り、学び、考える 開発教育支援事業

JICAでは、(1)日本社会に対する開発途上国に関する「知見の還元」、(2)自分に何ができるかを「考える機会の提供」、(3)地域での開発教育推進のための「橋渡し役」の3点に重点を置き、国際理解教育／開発教育の支援を実施しています。

生徒のみなさんと

●エッセイコンテスト

次の世代を担う中学生・高校生を対象に、開発途上国の現状や開発途上国と日本との関係について理解を深め、国際社会の中で日本、そして自分たち一人ひとりがどのように行動すべきかを考えもらうことを目的としています。

2023年度は、全国から37,592点(中学生の部17,439点、高校生の部20,153点)の応募があり、高校生の部では愛媛県の高校生が最優秀賞のひとつである「独立行政法人国際協力機構理事長賞」を受賞しました。

JICA国際協力中学生・高校生 エッセイコンテスト2024



先生方と

●国際協力出前講座

国際協力の経験者(JICA海外協力隊OB・OGやJICA職員等)が講師として学校などに訪問、またはオンラインで、国際協力の現場の様子や体験等をお話しします。教員やPTA、自治体の研修等でもご活用いただけます。



出前講座の様子

●教師海外研修

国際理解教育／開発教育に取り組む教員向けに、2週間程度の開発途上国の現場訪問型の研修を実施しています。国内研修と開発途上国の現場訪問を行い、帰国後、授業実践につなげます。



ラオスでの教師海外研修の様子

●国際理解／開発教育教材の提供・貸し出し

国際理解教育・開発教育のための教材や冊子を作成しており、地域の学校等に無料で貸し出し・提供しています。

市民参加事業

開発途上国の多様なニーズに応えていくために、JICAは市民の皆様やNGO、自治体、大学等による国際協力活動への参加を支援し、さまざまな形で連携しています。



地域の方々とともに

地域で国際協力・交流を実践している方々と一緒に、広く市民の皆様が国際協力や国際交流に興味関心を持ち、体験、参加できるイベント・セミナーなどの機会を提供しています。



アイバル・JICA高校生カレッジ

かがわ国際フェスタ



NGOとの連携

● NGO等提案型プログラム



研修の様子

NGOやNPO、公益法人、教育機関、自治体などの団体からJICAと協働で地域の国際協力活動の基盤強化を目的とするプログラムをご提供いただく事業です。

団体間のネットワーク活性化や組織運営能力の向上などを目的とした研修を企画・応募いただき、提案団体とJICA四国の強みを活かしながら、プログラムに参加する個々のNGOなどの能力強化を支援するものです。



世界の人びとのためのJICA基金

●国際協力へのはじめの一歩

市民の皆様、法人・団体の皆様の寄附金により運営しています。本事業は、日本国内の団体が実施する「開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・向上に貢献する活動」及び「日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受け入れ支援に関する活動」を支援するものです。



四国各地のJICA窓口はこれら

各県に国際協力推進員を配置してJICAの窓口業務を行っています。
JICA事業やJICA四国との連携にご関心をお持ちの方はお気軽にご相談ください。

個別相談
お問い合わせ
フォームはこちら



徳島デスク (徳島県国際交流協会内)

〒770-0831
徳島県徳島市寺島本町西1-61 クレメントプラザ6F
TEL : 088-656-3303
MAIL : jicadpd-desk-tokushimaken@jica.go.jp



香川デスク (香川県国際交流協会内)

〒760-0017
香川県高松市番町1-11-63
TEL : 070-2305-8623
MAIL : jicadpd_desk_kagawa@jica.go.jp



愛媛デスク (愛媛県国際交流協会内)

〒790-0844
愛媛県松山市道後一万1番1号
TEL : 089-917-5678
MAIL : jicadpd-desk-ehimeken@jica.go.jp



高知デスク (高知県国際交流協会内)

〒780-0870
高知県高知市本町4-1-37
TEL : 088-875-0022
MAIL : jicadpd-desk-kochiken@jica.go.jp



JICA四国へのアクセス

〒760-0028
香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階
TEL : 087-821-8824(代表)
FAX : 087-822-8870
MAIL : jicaskic@jica.go.jp



※駐車場はありません。近隣のコインパーキングをご利用ください。

JICA四国
ホームページ



f
JICA四国
Facebook





独立行政法人 国際協力機構 四国センター

〒760-0028 香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階

TEL:087-821-8824(代表) FAX:087-822-8870

URL:<https://www.jica.go.jp/shikoku/> MAIL:jicaskic@jica.go.jp

2024年8月